

中小企業景況調査結果

平成30年度 第Ⅲ期（平成30年10月～12月） … 実績
平成30年度 第Ⅳ期（平成31年1月～3月） … 見通し

平成31年1月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

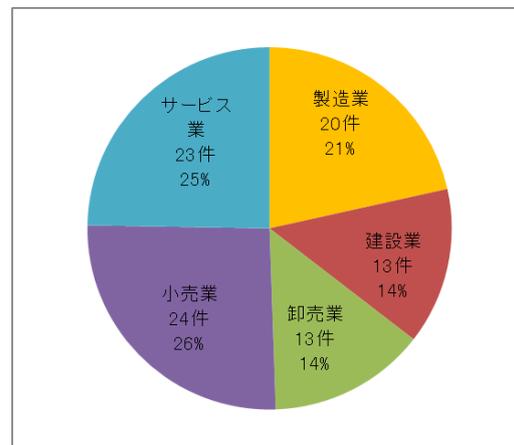
平成30年度 第Ⅲ期（平成30年10月～12月）

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 有効回答事業所数 93 件（回答率 88.6%）

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	20件	21.5%
建設業	13件	14.0%
卸売業	13件	14.0%
小売業	24件	25.8%
サービス業	23件	24.7%
合計	93件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(平成30年7月～9月) ⇔ 今期(平成30年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(平成30年7月～9月) ⇔ 今期(平成30年10月～12月)
	(今期)	今期(平成30年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(平成29年10月～12月) ⇔ 今期(平成30年10月～12月)
設備投資	(実施した割合)	今期(平成30年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(平成30年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果については、売上、業況、採算（前年同期比）において、若干のポイントの増加が見られるものの、採算における来期予測のポイント減少や設備投資の実施割合の減少（来期もさらに減少見込）が見られることなどから、管内は依然として先行きが見通せない状況が続いているものと考えられる。

直面する経営の問題点として全ての業種において、需要停滞の常態化、慢性的な人手不足といった深刻な課題が挙げられている。また、小売業においては、店舗の狭隘・老朽化なども問題として挙げられており、経費の増加要因とも相まって管内の中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるものと考えられる。

（結果要約表）

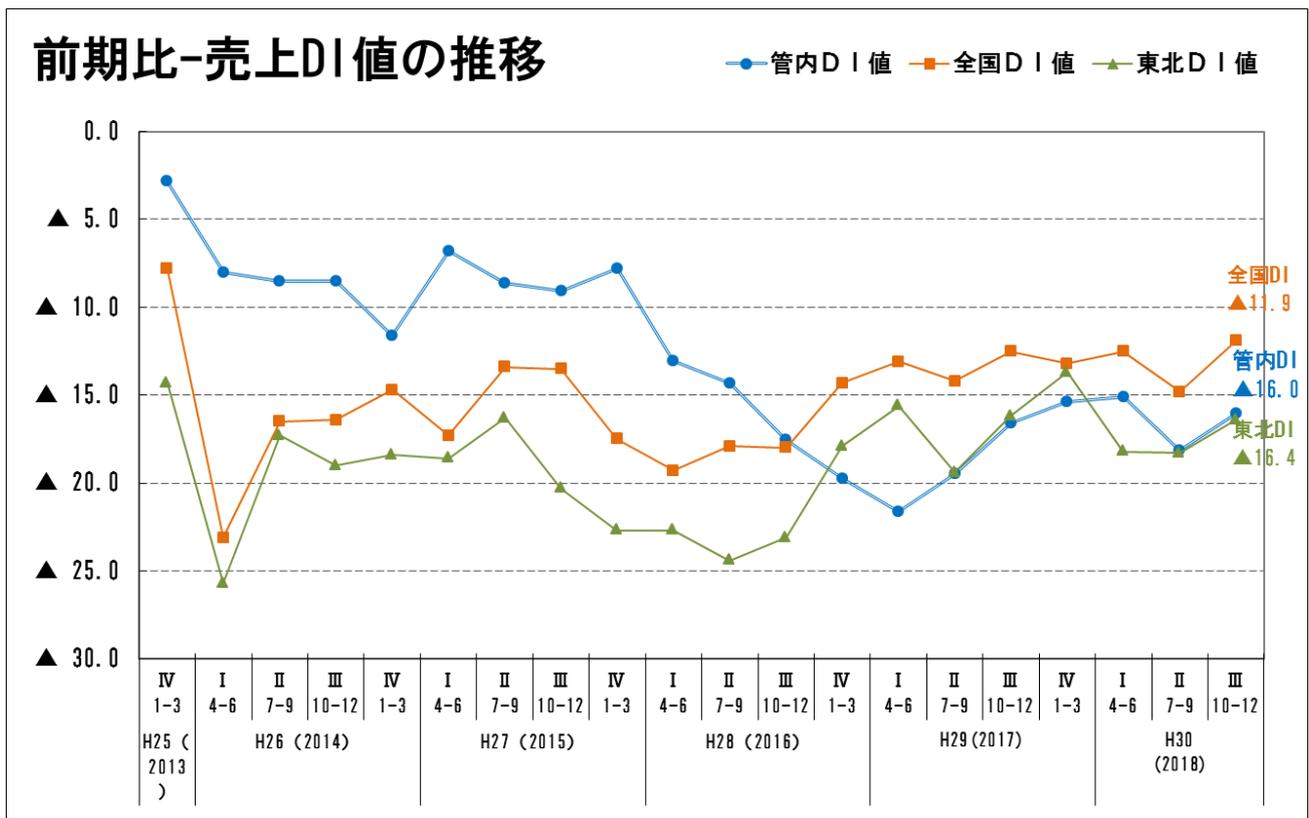
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 16.0 (▲ 18.2)	・ 前期比 2.2 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 14.3 (▲ 15.4)	・ 前期比 1.1 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 28.9 (▲ 29.8)	・ 前期比 0.9 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 25.7 (▲ 22.5)	・ 前期比 3.2 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲29.5 (▲31.4)	・ 前期比 1.9 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲30.5 (▲29.4)	・ 前期比 1.1 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	23.7% (28.9%)	・ 前期から 5.2 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	5.4% (3.1%)	・ 前期から 2.3 ポイント増加 ↑
	(不 足)	34.4% (36.7%)	・ 前期から 2.3 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国・東北・管内において、マイナス幅が減

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	H28年度	H29年度				H30年度				前期比増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月		
全国DI値	▲14.3	▲13.1	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	2.9	
東北DI値	▲17.9	▲15.6	▲19.4	▲16.2	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	1.9	
管内DI値	▲19.7	▲21.6	▲19.5	▲16.6	▲15.4	▲15.1	▲18.2	▲16.0	2.2	



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

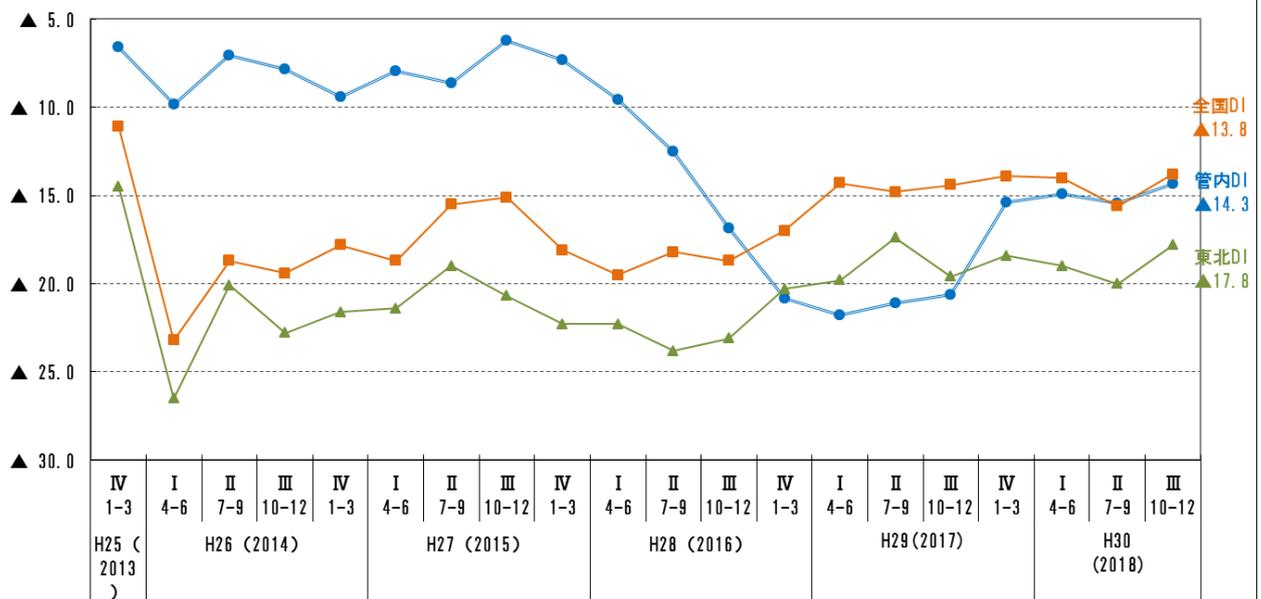
■全国・東北・管内において、マイナス幅が減

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	H28年度	H29年度				H30年度				前期比 増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月		
全国DI値	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	1.8	
東北DI値	▲20.3	▲19.8	▲17.4	▲19.6	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	2.2	
管内DI値	▲20.8	▲21.8	▲21.1	▲20.6	▲15.4	▲14.9	▲15.4	▲14.3	1.1	

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

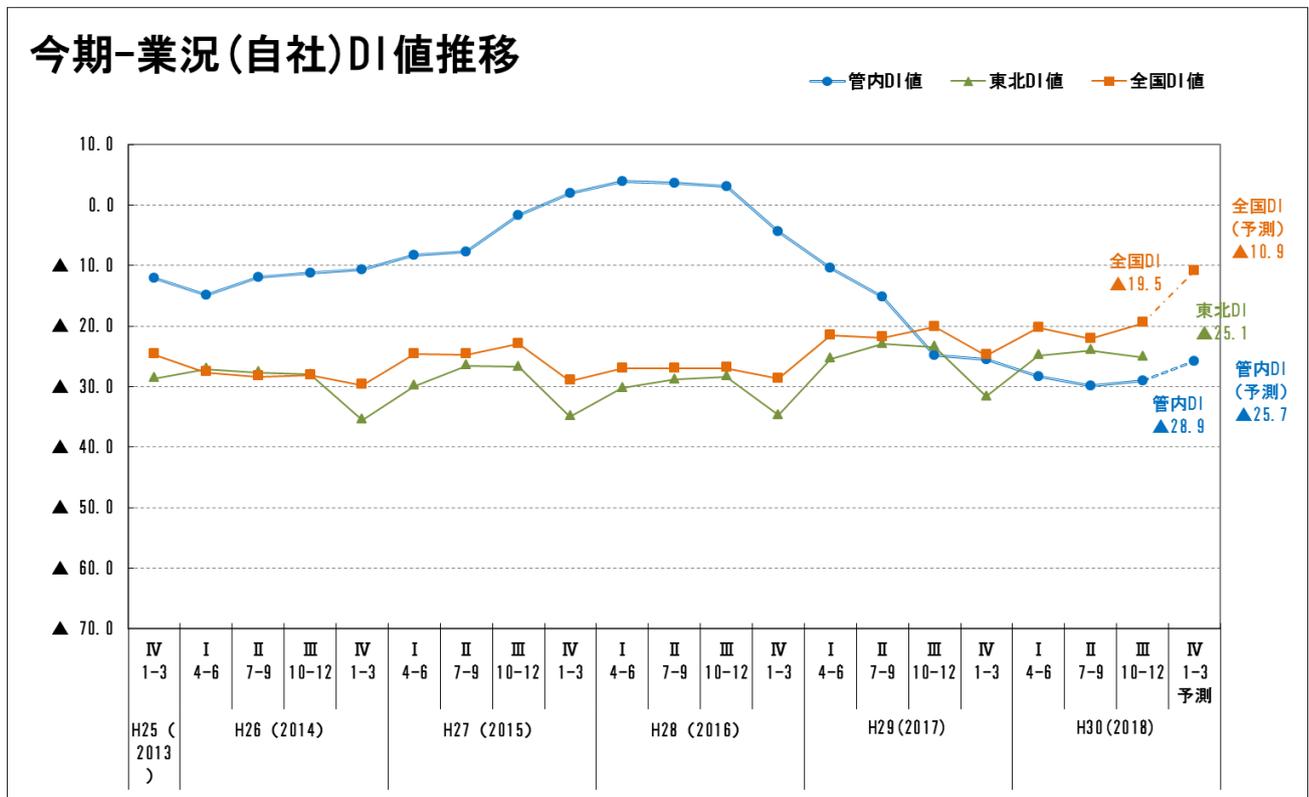


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・管内では、マイナス幅がやや減
- 東北では、マイナス幅がやや増
- 全国・管内では、来期予測は改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	H28年度	H29年度				H30年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲28.7	▲21.5	▲21.9	▲20.1	▲24.8	▲20.3	▲22.1	▲19.5	▲10.9
東北DI値	▲34.7	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1	—
管内DI値	▲4.4	▲10.3	▲15.1	▲24.7	▲25.5	▲28.2	▲29.8	▲28.9	▲25.7

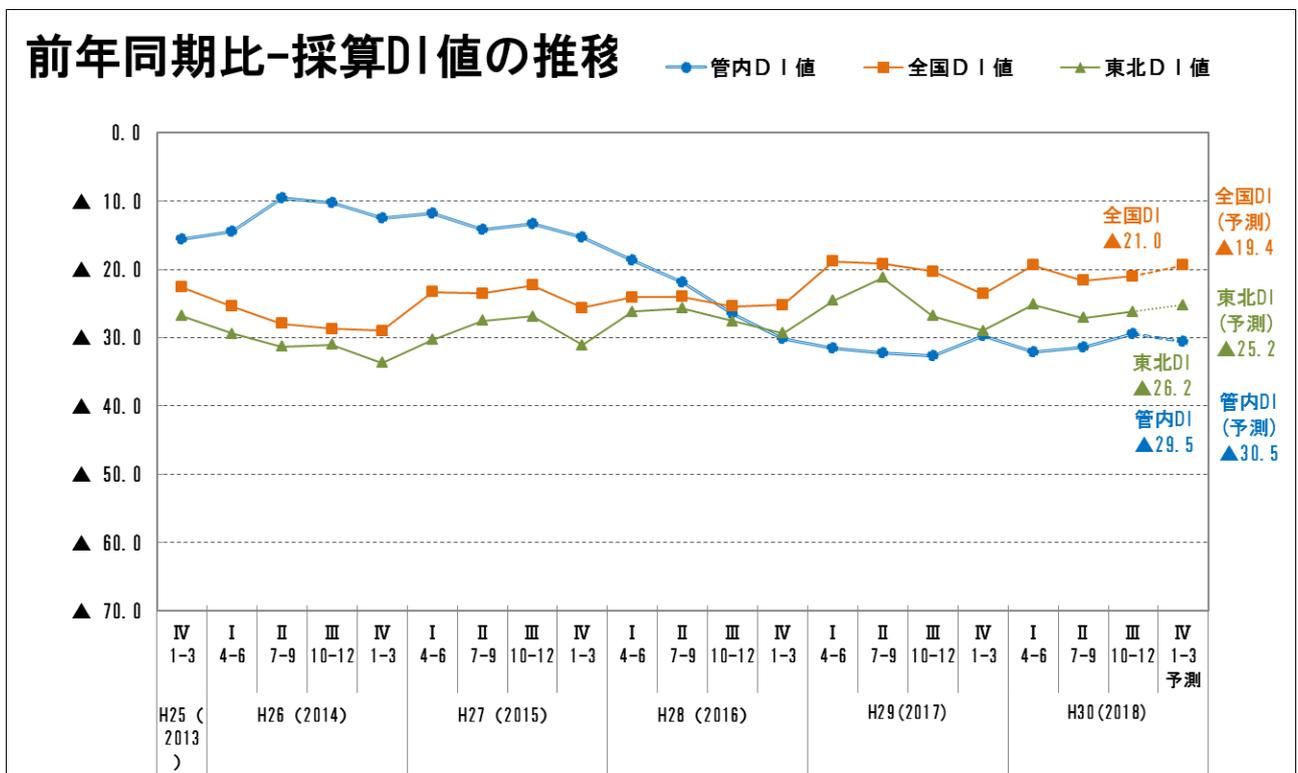


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北・管内において、マイナス幅がやや減
- 管内の来期予測は、マイナス幅がやや増
(全国・東北では、マイナス幅がやや減の予測)

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

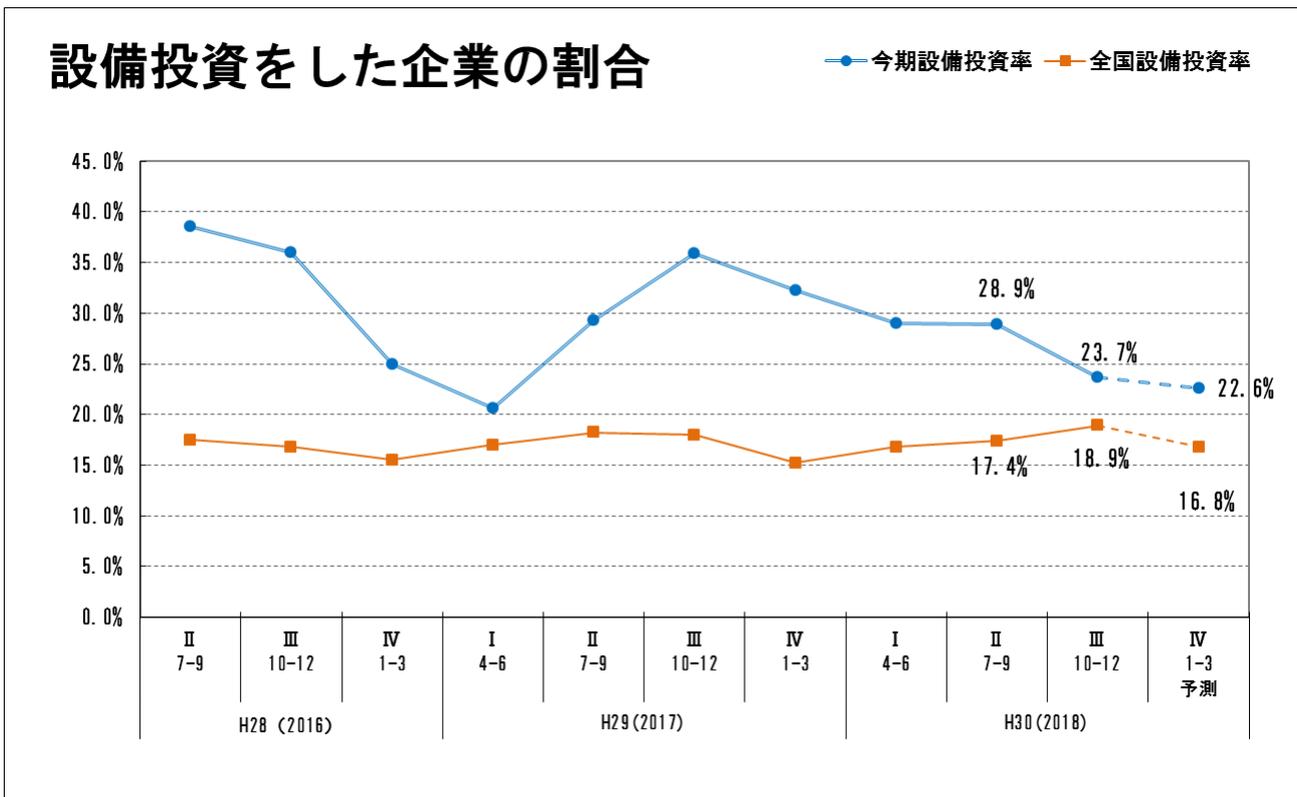
調査期間	H28年度	H29年度				H30年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲25.2	▲18.8	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲19.4
東北DI値	▲29.3	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲25.2
管内DI値	▲30.1	▲31.5	▲32.3	▲32.6	▲29.7	▲32.1	▲31.4	▲29.5	▲30.5



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を実施した企業割合は、(28.9%→) 23.7%で減少
- 来期の設備投資予定も、減少する見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「各種設備」が11件、「OA機器」が7件、「車両・運搬具」が6件でその他をあわせた合計は35件となった。(前期 49件)
- 来期の設備投資見込みは、「車両・運搬具」、「各種設備」、「OA機器」、「建物・店舗」への投資予定が多く、合計33件が見込まれている。

複数回答 単位：件

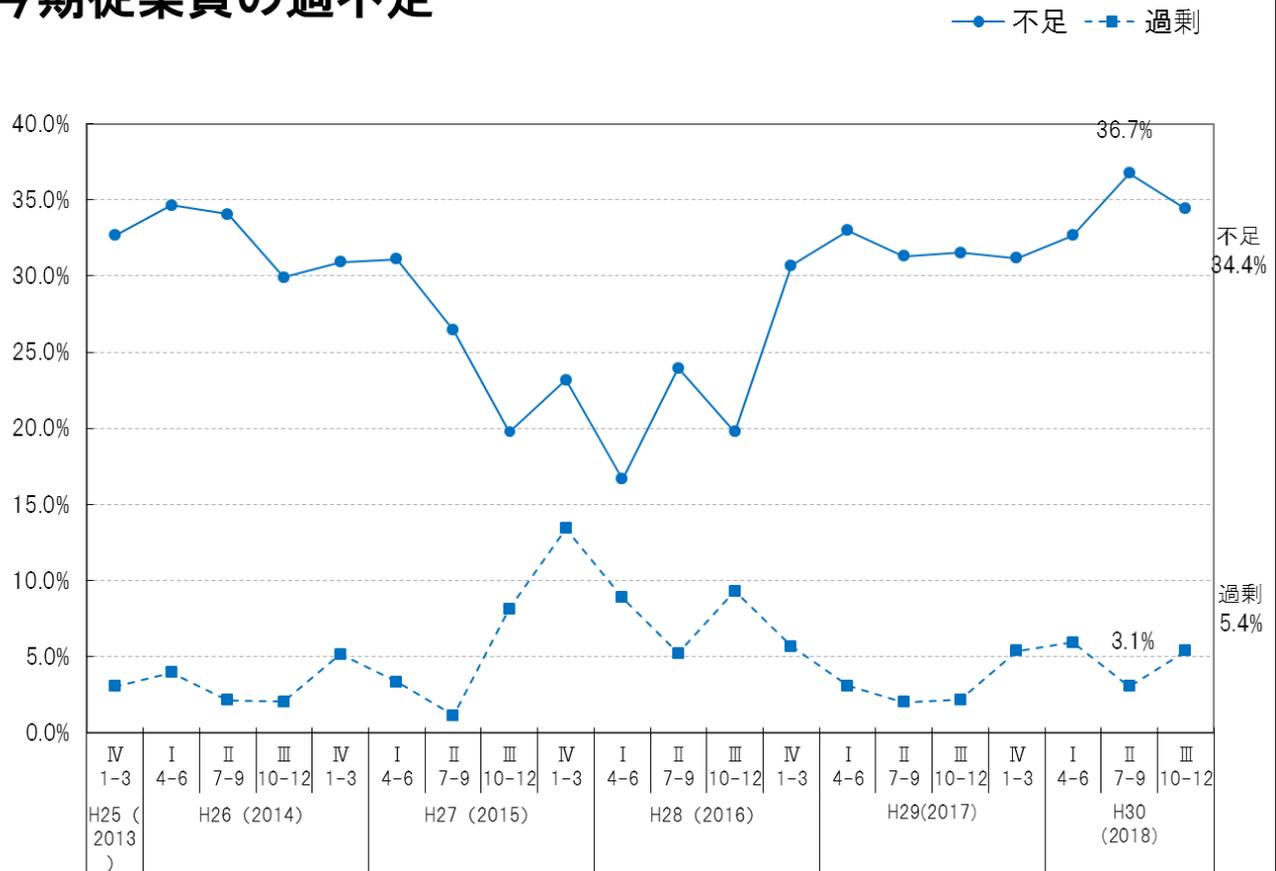
全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	0(1)	4(6)	11(11)	6(14)	5(5)	7(8)	0(1)	2(3)	35(49)
来期	1(1)	5(8)	6(6)	7(9)	3(5)	6(6)	2(0)	3(2)	33(37)

※カッコ内数字は前回調査(平成30年7-9月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 36.7%から今期 34.4%に減少
- 過剰は前期 3.1%から今期 5.4%に増加

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	20	3	15.0%	9	45.0%
建設業	13	0	0.0%	7	53.8%
卸売業	13	0	0.0%	4	30.8%
小売業	24	2	8.3%	6	25.0%
サービス業	23	0	0.0%	6	26.1%
合計	93	5	5.4%	32	34.4%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。また、小売業、サービス業では「ニーズの変化への対応」が深刻な課題となっている。

経費の増加

全ての業種で経費の増加要因となる課題（原材料価格の上昇、仕入単価の上昇、販売単価・請負単価の低下・上昇難、従業員の確保難）が上位課題となっており、経営環境の厳しさが窺われる。また、小売業において、店舗の狭隘・老朽化も大きな課題となっている。

従業員の確保難

全ての業種において依然として従業員の確保難が深刻な課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (平成30年10-12月)			第Ⅱ期 (平成30年7-9月)		
	順位	問題点	順位	問題点	順位	問題点
製造業	→	1位 原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇	2位	従業員の確保難
	↗	2位 需要の停滞	2位	従業員の確保難	3位	需要の停滞
	↘	3位 従業員の確保難				
建設業	→	1位 官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞	2位	民間需要の停滞
	↗	2位 従業員の確保難	2位	民間需要の停滞	3位	従業員の確保難
	↑	3位 請負単価の低下・上昇難				
卸売業	→	1位 需要の停滞	1位	需要の停滞	2位	販売単価の低下・上昇難
	↑	2位 従業員の確保難	2位	販売単価の低下・上昇難	3位	仕入単価の上昇
	→	3位 仕入単価の上昇				
	↘	3位 販売単価の低下・上昇難				
小売業	→	1位 需要の停滞	1位	需要の停滞	1位	店舗の狭隘・老朽化
	↘	2位 店舗の狭隘・老朽化	2位	消費者ニーズの変化への対応	2位	消費者ニーズの変化への対応
	→	2位 消費者ニーズの変化への対応	3位	従業員の確保難	3位	従業員の確保難
	↗	2位 従業員の確保難				
サービス業	↑	1位 利用者ニーズの変化への対応	1位	需要の停滞	2位	従業員の確保難
	↗	1位 従業員の確保難	2位	従業員の確保難	3位	利用者ニーズの変化への対応
	↓	3位 需要の停滞				

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社の主なコメント

製造業

- ① スタandardと思われる部材資材の入手困難。
- ② 製品の遠方への発送がスムーズに行えない。4 tトラック等のチャーターが困難。
- ③ 今後の業況は米国政策の影響など不透明感が払拭できず、慎重に見守る必要があると思われる。
- ④ 復興需要の反動による地域経済の閉塞感があり、印刷需要が低迷しており売上苦戦の状況が続いている。

建設業

- ① 受注環境が厳しく同業他社との競争が激化。

卸売業

- ① 人手不足のなか、働き方改革関連の法律改正への対応が今後の課題となっている。
- ② 人口減少。エコカー、EV車省エネ化による需要減。
- ③ 業務用を中心に売上が悪い。(飲食関係)
- ④ 飲食業で高齢、健康問題などによる廃業が増えている。貸賃での飲食業者は営業不振により、家賃が重荷になっている。

小売業

- ① 人手不足。
- ② 携帯電話販売事業に関して、来年度以降の通信料値下げに伴う収益状況の悪化が懸念される。

サービス業

コメントなし